

中国地方 飲食店の倒産動向調査（2024年・負債1000万円以上）

飲食店の倒産 42 件、2 年連続で 40 件台に 「中華・東洋料理店」「居酒屋」が最多 ～節約志向で外食需要の回復鈍く～

はじめに

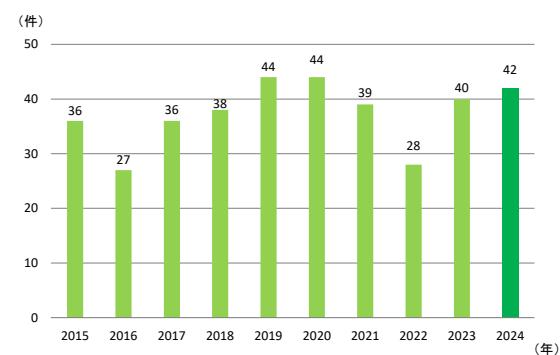
2024 年における中国地方の企業倒産は全体で 463 件にのぼり、前年の 1.24 倍に膨らんだ。2 年連続で増加して 2012 年以降で最も多くなり、倒産の増加が顕著となった。断続的に上昇する物価に対し、販売価格への転嫁が思うように進まず、収益がさらに悪化したことが倒産に至る大きな要因の一つとなった。

飲食業界においても、実質賃金の伸び率が物価上昇を下回る状況が続き、節約志向が高まるなか、外食需要は本格的に回復していない。また、働き方改革やワークライフバランスなどの浸透により、団体を中心とした宴会需要はコロナ禍前の水準にまで持ち直しておらず、高騰する食材の仕入れ価格や光熱費、人件費が収益を圧迫し、「飲食店」の経営環境は厳しい状況を余儀なくされている。

そこで、帝国データバンク広島支店では 2024 年における中国地方の飲食店の倒産動向について、負債規模別、資本金別、業歴別、従業員数別、中国 5 県別、業種細分類別に集計・分析した。

※負債額が 1000 万円以上で、法的整理のみが対象（法人・個人含む）

■飲食店の倒産推移



調査結果（要旨）

- 2024 年における中国地方の小売業者の倒産 116 件のうち、『飲食店』が 42 件（構成比 36.2%）で最多。2 年連続で 40 件台にのぼる
- 負債規模別、『1000 万円～5000 万円未満』が 85.7% を占める
- 資本金別、『100 万円～1000 万円未満』が 4 割超
- 業歴別、『5 年～10 年未満』が最多の 31.0%
- 従業員数別（役員、パート・アルバイトを除く）、『10 人未満』が 9 割を超える
- 中国 5 県別、『岡山県』を除く 4 県で前年を上回る
- 業種細分類別、『中華・東洋料理店』『居酒屋』がトップ

1. 業種別：『飲食店』が最多の42件、2年連続で40件台にのぼる

2024年における中国地方の小売業者の倒産116件（負債額1000万円以上・法的整理）について、業種別にみると、『飲食店』が42件で最も多かった。構成比は36.2%となり、3社に1社以上を占めた。次いで、『飲食料品小売業』『その他の小売業』が各18件（各15.5%）、『衣料品、繊維製品小売業』が12件（10.3%）で続いた。

『飲食店』の倒産件数は2年連続で40件台にのぼった。コロナ禍における休業補償などの金融支援により倒産が抑制された2022年（28件）の1.5倍に増えた。

業種	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	前年比(%)
各種商品小売業	5	3	4	6	8	4	2	2	6	8	33.3
構成比(%)	5.1	3.8	4.3	5.7	6.7	3.5	2.4	3.5	7.1	6.9	
衣料品、繊維製品小売業	7	10	13	12	4	12	7	3	7	12	71.4
構成比(%)	7.1	12.7	14.1	11.4	3.4	10.4	8.4	5.3	8.3	10.3	
飲食料品小売業	14	14	16	16	24	13	14	8	16	18	12.5
構成比(%)	14.3	17.7	17.4	15.2	20.2	11.3	16.9	14.0	19.0	15.5	
飲食店	36	27	36	38	44	44	39	28	40	42	5.0
構成比(%)	36.7	34.2	39.1	36.2	37.0	38.3	47.0	49.1	47.6	36.2	
自動車など小売業	1	5	3	12	8	10	7	6	3	10	233.3
構成比(%)	1.0	6.3	3.3	11.4	6.7	8.7	8.4	10.5	3.6	8.6	
家具・什器小売業	6	7	7	2	11	9	3	3	3	8	166.7
構成比(%)	6.1	8.9	7.6	1.9	9.2	7.8	3.6	5.3	3.6	6.9	
その他の小売業	29	13	13	19	20	23	11	7	9	18	100.0
構成比(%)	29.6	16.5	14.1	18.1	16.8	20.0	13.3	12.3	10.7	15.5	
合 計	98	79	92	105	119	115	83	57	84	116	38.1

※各種商品小売業＝総合スーパー、コンビニエンスストア、通信販売など
※自動車など小売業＝自動車、自動車部品・付属品、自動二輪車、自転車などの小売
※その他の小売業＝医薬品、化粧品、時計・眼鏡、スポーツ用品、書籍・雑誌、花・植木などの小売

2. 負債規模別：『1000万円～5000万円未満』が85.7%を占める

2024年における飲食店の倒産42件について負債規模別にみると、『1000万円～5000万円未満』が36件（構成比85.7%）で最も多く、2年連続で前年を上回った。次いで、『5000万円～1億円未満』が3件（7.1%）、『1億円～5億円未満』が2件（4.8%）で続いた。

過去10年の状況をみると、『1000万円～5000万円未満』の件数は2024年が最も多く、構成比も最も高かった。

負債規模	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	前年比(%)
1000万円～5000万円未満	28	21	27	32	34	31	30	18	29	36	24.1
構成比(%)	77.8	77.8	75.0	84.2	77.3	70.5	76.9	64.3	72.5	85.7	
5000万円～1億円未満	4	2	4	5	3	5	5	5	2	3	50.0
構成比(%)	11.1	7.4	11.1	13.2	6.8	11.4	12.8	17.9	5.0	7.1	
1億円～5億円未満	4	4	5	1	5	5	4	5	8	2	▲ 75.0
構成比(%)	11.1	14.8	13.9	2.6	11.4	11.4	10.3	17.9	20.0	4.8	
5億円～10億円未満	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	-
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	6.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
10億円～50億円未満	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0.0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	2.5	2.4	
合 計	36	27	36	38	44	44	39	28	40	42	5.0

3. 資本金別：『100万円～1000万円未満』が4割超

資本金別にみると、『100万円～1000万円未満』が18件（構成比42.9%）で最も多く、4割を超えた。次いで、『個人経営』が15件（35.7%）、『100万円未満』が5件（11.9%）、『1000万円～5000万円未満』が4件（9.5%）で続いた。

過去10年の状況をみると、『100万円～1000万円未満』は4年連続で最も多かった。

資本金	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	前年比(%)
個人経営	19	11	23	24	22	22	16	9	10	15	50.0
	構成比(%)	52.8	40.7	63.9	63.2	50.0	50.0	41.0	32.1	25.0	
100万円未満	2	1	0	0	1	3	1	2	8	5	▲ 37.5
	構成比(%)	5.6	3.7	0.0	0.0	2.3	6.8	2.6	7.1	20.0	
100万円～1000万円未満	12	12	8	13	15	15	21	16	16	18	12.5
	構成比(%)	33.3	44.4	22.2	34.2	34.1	34.1	53.8	57.1	40.0	
1000万円～5000万円未満	3	3	5	1	4	3	1	1	5	4	▲ 20.0
	構成比(%)	8.3	11.1	13.9	2.6	9.1	6.8	2.6	3.6	12.5	
5000万円～1億円未満	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	▲ 100.0
	構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	0.0	0.0	2.5	
1億円以上	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	-
	構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	36	27	36	38	44	44	39	28	40	42	5.0

4. 業歴別：『5年～10年未満』が最多の31.0%

業歴別にみると、『5年～10年未満』が13件（構成比31.0%）で最も多かった。次いで、『30年以上』が9件（21.4%）、『20年から30年未満』が7件（16.7%）で続いた。

過去10年の状況をみると、『5年～10年未満』の件数は2年連続で10件を上回り、2019年と並んで最も多かった。

業歴	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	前年比(%)
3年未満	3	3	3	4	2	4	5	1	0	1	-
	構成比(%)	8.3	11.1	8.3	10.5	4.5	9.1	12.8	3.6	0.0	
3年～5年未満	3	0	6	2	2	8	4	5	5	3	▲ 40.0
	構成比(%)	8.3	0.0	16.7	5.3	4.5	18.2	10.3	17.9	12.5	
5年～10年未満	6	4	3	10	13	9	9	6	12	13	8.3
	構成比(%)	16.7	14.8	8.3	26.3	29.5	20.5	23.1	21.4	30.0	
10年～15年未満	4	6	6	4	7	9	4	3	6	8	33.3
	構成比(%)	11.1	22.2	16.7	10.5	15.9	20.5	10.3	10.7	15.0	
15年～20年未満	5	1	2	3	6	2	6	5	5	1	▲ 80.0
	構成比(%)	13.9	3.7	5.6	7.9	13.6	4.5	15.4	17.9	12.5	
20年～30年未満	9	3	3	7	5	7	5	3	8	7	▲ 12.5
	構成比(%)	25.0	11.1	8.3	18.4	11.4	15.9	12.8	10.7	20.0	
30年以上	6	10	13	8	9	5	6	5	4	9	125.0
	構成比(%)	16.7	37.0	36.1	21.1	20.5	11.4	15.4	17.9	10.0	
合計	36	27	36	38	44	44	39	28	40	42	5.0

5. 従業員数別：『10人未満』が9割を超える

従業員数別（役員、パート・アルバイトを除く）にみると、『10人未満』が40件（構成比95.2%）で最も多く、5年ぶりに40件に増えた。次いで、『10人～50人未満』『50人～100人未満』が各1件（2.4%）で続いた。『100人～300人未満』『300人以上』はなかった。

過去10年の状況をみると、いずれの年も『10人未満』が最も多く、8割以上を占めた。

従業員数	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	前年比(%)
10人未満	33	25	34	37	40	39	37	26	39	40	2.6
構成比(%)	91.7	92.6	94.4	97.4	90.9	88.6	94.9	92.9	97.5	95.2	
10人～50人未満	3	2	2	1	4	4	2	2	0	1	-
構成比(%)	8.3	7.4	5.6	2.6	9.1	9.1	5.1	7.1	0.0	2.4	
50人～100人未満	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0.0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	2.5	2.4	
100人～300人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	36	27	36	38	44	44	39	28	40	42	5.0

6. 中国5県別：『岡山県』を除く4県で前年を上回る

中国5県別にみると、『広島県』が23件（構成比54.8%）で最も多く、2年連続で増加した。次いで、『山口県』が10件（23.8%）、『島根県』が6件（14.3%）、『鳥取県』が2件（4.8%）、『岡山県』が1件（2.4%）で続き、『岡山県』を除く4県で前年を上回った。

過去10年の状況をみると、いずれの年も『広島県』が最も多く、2024年は2年連続で20件を超えた。『山口県』は過去10年で最も多く、10件台に増えた。『島根県』は2021年に次いで2番目に多かった。『鳥取県』は2年ぶりに前年を上回った。『岡山県』は過去10年で最も少なかった。

中国5県	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	前年比(%)
鳥取県	2	2	2	3	1	1	2	4	1	2	100.0
構成比(%)	5.6	7.4	5.6	7.9	2.3	2.3	5.1	14.3	2.5	4.8	
島根県	4	3	2	2	3	4	8	4	4	6	50.0
構成比(%)	11.1	11.1	5.6	5.3	6.8	9.1	20.5	14.3	10.0	14.3	
岡山県	3	3	4	6	8	9	3	8	8	1	▲ 87.5
構成比(%)	8.3	11.1	11.1	15.8	18.2	20.5	7.7	28.6	20.0	2.4	
広島県	23	14	22	19	26	25	18	11	22	23	4.5
構成比(%)	63.9	51.9	61.1	50.0	59.1	56.8	46.2	39.3	55.0	54.8	
山口県	4	5	6	8	6	5	8	1	5	10	100.0
構成比(%)	11.1	18.5	16.7	21.1	13.6	11.4	20.5	3.6	12.5	23.8	
合計	36	27	36	38	44	44	39	28	40	42	5.0

7. 業種細分類別：『中華・東洋料理店』『居酒屋』が最多

業種細分類別にみると、『中華・東洋料理店』『居酒屋』が各9件（構成比21.4%）で最も多く、『バー、ナイトクラブ』が6件（14.3%）、『洋食レストラン』が5件（11.9%）で続いた。

業種細分類	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	前年比(%)
一般食堂	1	4	4	3	6	2	3	3	3	2	▲ 33.3
構成比(%)	2.8	14.8	11.1	7.9	13.6	4.5	7.7	10.7	7.5	4.8	
日本料理店	3	3	3	1	0	4	7	1	6	4	▲ 33.3
構成比(%)	8.3	11.1	8.3	2.6	0.0	9.1	17.9	3.6	15.0	9.5	
洋食レストラン	5	0	4	6	5	9	4	4	3	5	66.7
構成比(%)	13.9	0.0	11.1	15.8	11.4	20.5	10.3	14.3	7.5	11.9	
中華・東洋料理店	4	5	7	6	6	6	8	5	9	9	0.0
構成比(%)	11.1	18.5	19.4	15.8	13.6	13.6	20.5	17.9	22.5	21.4	
そば・うどん店	0	0	2	4	0	0	0	0	1	1	0.0
構成比(%)	0.0	0.0	5.6	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	2.4	
すし店	2	4	1	1	0	1	0	1	0	1	-
構成比(%)	5.6	14.8	2.8	2.6	0.0	2.3	0.0	3.6	0.0	2.4	
料亭	2	0	1	1	2	1	2	0	0	0	-
構成比(%)	5.6	0.0	2.8	2.6	4.5	2.3	5.1	0.0	0.0	0.0	
バー、ナイトクラブ	4	4	5	7	4	5	3	0	0	6	-
構成比(%)	11.1	14.8	13.9	18.4	9.1	11.4	7.7	0.0	0.0	14.3	
居酒屋	9	1	6	6	13	8	10	11	13	9	▲ 30.8
構成比(%)	25.0	3.7	16.7	15.8	29.5	18.2	25.6	39.3	32.5	21.4	
喫茶店	3	1	2	1	4	4	1	0	3	3	0.0
構成比(%)	8.3	3.7	5.6	2.6	9.1	9.1	2.6	0.0	7.5	7.1	
その他の一般飲食店	3	5	1	2	4	4	1	3	2	2	0.0
構成比(%)	8.3	18.5	2.8	5.3	9.1	9.1	2.6	10.7	5.0	4.8	
合計	36	27	36	38	44	44	39	28	40	42	5.0

※中華・東洋料理店＝ラーメン店、カレー店、焼き肉店、韓国料理店、台湾料理店など

※その他の一般飲食店＝お好み焼き屋、今川焼き屋、ハンバーガー店など

まとめ

2024年における中国地方の小売業者の倒産116件のうち、『飲食店』が42件にのぼり、構成比36.2%を占めた。2年連続で増加し、コロナ禍における資金繰り支援で倒産が抑制された2022年（28件）の1.5倍となった。『飲食店』について、負債規模別でみると、『1000万円～5000万円未満』が8割を超え、業歴別では『5年～10年未満』が3割を占めた。業種細分類別では『中華・東洋料理店』『居酒屋』が最も多かった。

賃上げの伸びが物価の上昇を上回り、実質賃金のプラスが継続していかなければ、個人消費は低迷して集客の回復も進まず、2025年も飲食店の倒産は引き続き増加基調となることが見込まれる。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：土川・松岡
 TEL : 082-247-5930 FAX : 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。